成長につなぐし 事例17ゴールズ&169ターゲット

ショップやコミュニティーツ

プ」を立ち上げた。

とした委員会やワークショッ

プを開いた。ワークショップ

ルを活用し、従業員一人ひ

では全社員を三つのグループ



敷島製パ

2ステップ以降にあたる優先

に投稿があるという。

年に1回発行するCSR報

国産小麦利用の取

いて理解を深めた。今後は第 とSDGsの関わり合いにつ

が、今では社員側からも頻繁運営側のみの投稿が目立ったる。コミュニティー開設時は

▼SDG s関連の国際会議開催

B O X

行い、最終的に実務レベルで課題の決定や目標設定などを

的な課題の解決に取り組んで 用した商品開発や生産性の向 上などを通じて、 敷島製パンは

国産小麦を使 「SDGs経営推進グル 2019年9月には新 幅広く社会 る。 ンパス」の第1ステップ、 よる企業行動指針 (SDGs) の理解」を目的 「国連の持続可能な開発目標 発足から1年目は、 SDGI 国連に ワークショップで社員の主体性育てる

ツール上で、身近なSDGs

きたてが楽しめ、

(温め直し)

社内向けのコミュニティー

ている。コミュニティーには の話題を共有する活動も行っ

焼成後冷凍パンの販売事業

人不足への貢献が期待できる

の落とし込みを目指す。

り組みのほか、

店頭でリベイ するだけで焼 食品ロスや

や紙容器を使用した商品な 加している。 全国の従業員約900人が参 身の回りの事例を投稿。 レジ袋の有料化 の解説を加えて紹介して 理部門から製造、販売まで幅 容を併せて掲載している。 担当する従業員の業務内

関連するSDGS目標

も社員をサポー マネージャー グループの杉本拓三 CSDGs経営推進 「私たちはあくまで 一連の活動に対し

迎えた敷島製パン と強調する。 考えることが重要」 とりが自分事として る役割。社員一人ひ 創業100周年を

献を目指して新しい は、さらなる社会貢

ーン」シリーズ値物性素材を使ったパン「&グリ

する。

手ヤフーの川辺煙の働き方は市民社の働き方は市民社 境は悪化しているコロナウイルスの 制しようと、企業のトップなどが働き方改東京・霞が関で働く職員の残業時間を抑 革を求めるオン 辺健太郎社長ら19人。署名は掛けている。発起人はIT大民社会にも影響が出る」とし時以降の閉鎖を求め、「行政時以降の閉鎖を求め、「行政時以降の別りを決勝が出る」としば、一人のでは、一人のでは、一人のでは、 時以降の閉鎖を求め、「行政いると指摘されており、中央人の対応などで官僚の労働環への対応などで官僚の労働環

◆官僚の深 夜残業抑制で署名活動

技科大学長あいさつする東長岡

「STIーGigaku2020」を開催した。SDGsの達成を目的に同大が高専した。SDGsの達成を目的に同大が高専いた。続いてSGDs達成の月出むもので、今年にの創出や教育研究に取り組むもので、今年にの第四日。8カ国から275人の参加申した。続いてSGDs達成のけん引役としてた。続いてSGDs達成のけん引役としてた。続いてSGDs達成のけん引役としてた。続いてSGDs達成のけん引役としてた。続いてSGDs達成のけん引役としてた。続いてSGDs達成のけん引役としてた。続いてSGDs達成のけん引役としてた。続いてSGDs達成のけん引役としてた。続いてSGDs達成のけん引役としてという。 込みがあった。約の創出や教育研究の創出や教育研究 た。 続いて SGD を 目的に、 今後 開発目標(SDGs)に関する国際会議長岡技術科学大学は、国連の持続可能な のSDGsに対

東京大学未来ビジョン研究センター教授

ゆかり 高村

る野心的な目標だ。省エネ 抑制する努力目標に相当す 会の実現を目指す」と表明 ンニュートラル、脱炭素社 炭火力発電に対する政策を 分に下回る水準に抑制する 上業化前と比して2度を十 「2度目標」 した。パリ協定が定める をこえる1・5度に 「長年続けてきた石 の最大限導入に加 (気温上昇を 再生可能工 年までに一酸化炭素または

ら脱炭素化目標が表明され 60年までに排出実質ゼロ 中国が目標を達成すれば、 調して取り組むことをアピ 今の米中関係に照らせば、 たインパクトは大きい。昨 最大の排出国である中国か をめざすと発表した。世界 もあるだろう。とはいえ、 気候変動問題という喫緊の 国際社会の課題に諸国と協 炽的な立ち位置を示す狙い 対果があり、パリ協定の界の気温上昇を一定抑え 米国の現政権と対

炭素社会へ大きな変革必要 ることはできない。エネル到底この長期目標を達成す は社会と技術の大きな変革 国がこうした目標を掲げる 対策、今の社会の延長では れることが必要だからだ。 政策の方向性が明確に示さ は、目標実現のための課題 のは、脱炭素社会の実現に がある(図)。それでも各 会の間には大きなギャップ 水準と実現したい脱炭素社 ギー部門の二酸化炭素排出 必要なエネルギー、 民間の行動を促す長期的な を明確にし、政策の導入、 あり、それを可能にするに 重を見ても、 くるとする分析もある。 にわずかだが現実感がでて (イノベーション)が必要で 「実現の見込みがあるの 特に脱炭素社会の構築に 「達成できる目標か」 残念ながら、現状の

を全体としてゼロにする、

120を超える国とEU (欧州連合) が、2050

ここ1年の間に、 すでに

温室効果ガスの排出

10月26日、菅首相が、所

抜本的に転換」するとも表

酸化炭素排出量をピークア

現状の対策の

標の実現に向けて、

今何を

しなければならないかを示

う社会の変革とイノベーシ

ョンを起こすには、この目

る。

(頭打ちに) し、20

くとも2030年までに二

総会で、習国家主席が、遅

中国も、9月22日の国連

目標を打ち出す見込みだ。

050年排出ネットゼロの に、公約に掲げるように2 ンプ政権が手続きを進める 補が大統領になれば、トラ 統領選挙の結果バイデン候

リ協定脱退の撤回ととも

だった。米国も、3日の大いないのは米国と日本だけ

でこうした目標を表明して

目標実現

セロをめざす長期目標を掲

2050

すなわち2050年カーボ

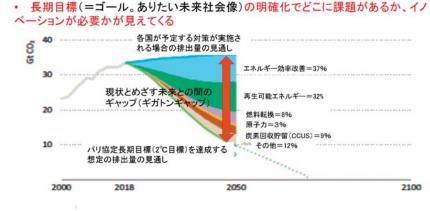
温室効果ガスの排出ネット

断が、数十年先のインフラさに「今」私たちが行う判築にかかる時間も長い。ま は数十年といった長期にわ 都市といったインフラは、 度構築されるとその寿命

20年温室効果ガス排出ネッ

交通、

パリ協定の長期目標から見えるもの 各国の対策の現状とパリ協定の長期目標(=めざす未来)との間に大きなギャップ



出典: OECD/IEA 2019を基に高村加筆

具体的政策· う判断の指針となる長期を 見通したビジョン、目標が てしまう。そのため、 と社会のありようを規定し うした役割を果たしてい 必要となる。SDGsもそ 今行 支援

ていた1・5度の努力目標

同時に、長期目標に向か だ。民間の そうした観点から、205 するにはなおさらである。 0年温室効果ガス排出ゼロ が、その方向で事業を形成 し、投融資を行うよう誘導 の企業や金融機関

のありようと、2030年どうか、現在の温暖化対策という長期目標と整合的か にめざすエネルギーのあり

らためて見直して たかむら・ゆかり 島根県生まれ。専門は国際法学・環境法学。京都大学法学部卒業。一橋大学大学院法学研究科 博士課程単位修得退学。名古屋大学大学院教授などを経て現職。日本学術会議会員、再生可能エネルギー買取制度調

いく必要がある。

